

株主のみなさまへ

第51期 事業報告書

平成13年3月1日～平成14年2月28日



古野電気株式会社

会社の概要

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
所在地 (本社)	兵庫県西宮市芦原町9番52号(〒662-8580) 電話(0798)65-2111(代表)
(東京支社)	東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町垂細垂ビル(〒101-0024) 電話(03)5687-0411(代表)
創業	昭和26年5月23日
資本金	7,534,542,650円
従業員数	1,369名(平成14年2月28日現在)
インターネットホームページアドレス	http://www.furuno.co.jp/



NavNet
10.4カラーLCDレーダー／
ビデオプロッタ

FURUNO®

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第51期営業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにその事業概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、深刻なIT不況、設備投資の減少、個人消費の伸び悩みなど、厳しい状況が続きました。海外では、9月の米国同時多発テロ事件によって一段と景気の先行きに不透明感が強まりましたが、米国経済は次第に上昇の気運も見られるようになりました。また、欧州やアジア経済も停滞気味に推移しましたものの、中国は着実に発展を遂げており、アジア諸国にも徐々に回復の兆しが現れはじめました。

当社の主力市場である船用電子機器の分野では、国内は漁獲高不振に加え、旋網船団の減船が決定されるなど市場規模の縮小傾向が続きました。海外市場におきましては、欧州で漁船市場が堅調な伸びを見せ、また米国における大型プレジャー船市場も堅調であったことに加え、為替相場での円安基調が通年にわたったことにより総じて好調に推移しました。一方、産業用電子機器の分野では、全般的に設備投資を控える傾向が強まる中、当社が関連する製品市場も厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、新商品の開発、全社的なコストダウンに努めるとともに、営業体制の強化を行い、船用市場でのシェア拡大、新規市場の開拓等に注力いたしました。また、昨年3月には、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を西宮事業所で取得するなど、環境への配慮も積極的に進めてまいりました。

その結果、売上高は438億4千4百万円（前期比0.1%増）と、ほぼ前年度並みにとどまりました。一方、経常利益は、業務効率の向上などによって、5億5千6百万円（前期比115.5%増）となりましたが、有価証券の評価損等による特別損失を計上したため、3億2千2百万円の税引前当期損失となりました。当期利益につきましては、法人税等の調整の結果、2億3千7百万円となりました。

このような利益状況と、今後も予断を許さない経営環境下におきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配をお願いせざるを得ず、深くお詫び申し上げる次第であります。

部門別の状況

船用電子機器

船用電子機器の分野では、国内については小型船、カツオ・マグロ船など漁船市場全般で低迷が続き、ほとんどの機種において売上が減少しました。

一方、海外においては、NavNet 機器（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）、大型スキャニングソナー、サテライトコンパス（GPSを利用した方位センサー）などの新製品の投入に加え、円安基調が続いたこともあり、欧米をはじめ、ほとんどの地域で売上が伸びました。また商船市場でも、新船建造量が高水準で推移したこともあり、着実な伸びを確保しました。

この結果、船用電子機器の売上高は309億7千2百万円（前期比4.4%増）となりました。

産業用電子機器

産業用電子機器の分野では、GPSによる地殻変位監視システムの拡販や、官需向けに積極的な提案型営業を展開いたしました。公共投資関連機器や医療用機器の販売が伸び悩んだことなどにより、全体の売上は低調に推移しました。

この結果、産業用電子機器の売上高は128億7千2百万円（前期比9.0%減）となりました。

今後のわが国経済は、デフレスパイラル回避のための「緊急対応プログラム」をはじめとする政府の諸施策の推進により、危機的状況は脱却すると予想されるものの、停滞色の強い状況が続くのではないかと考えられます。一方、海外におきましては、米国経済の回復により、明るさが見えてくるものと予想されます。

当社の主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、国内においては、漁船市場の縮小、プレジャー市場の低迷など引き続き厳しい状況にあり、海外においても、競合他社との競争は一段と激化しております。

このような状況にあつて、船用電子機器分野におきましては、引き続き新製品の開発に努めるとともに、充実した販売サービス網を活かし世界市場でのシェアアップとともに、業界における一層の地位の向上を図っていく方針であります。そのためには、市場のニーズに的確かつ迅速に対応するための機能強化に努め、タイムリーな商品づくりと、さらなるコストダウンを追求していく考えであります。また産業用電子機器につきましては、GPS応用機器や医療用機器の分野において、一層の成長を見込んでおり、この事業を大きく育て、業容の拡大を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年5月

代表取締役社長

古野 清之



「ベスト・オブ・ザ NMEA 賞」、NMEA 最優秀メーカー賞を受賞

米国フロリダ州で開催された NMEA（全米船用電子機器協会）の2001年度総会で、当社製品は「ベスト・オブ・ザ NMEA 賞」をはじめ、最多の「最優秀メーカー賞」を受賞しました。



フルノのインターネット通販が本格的始動

インターネットによる通信販売「FUNnet ファンネット」サービスをスタートさせ、プレジャーボート用電子機器を中心に扱う本格的な通販業務を開始しました。

<http://www.furuno.co.jp/>



小型 GPS ナビゲータ「GP-31」



6型 LCD サウンダー「LS-6100」

医療機器展示会、メディカ2001に出展

2001年11月（21日～24日）ドイツ・デュッセルドルフで開催された医療機器展示会「MEDICA2001」に、自社開発の小型生化学分析装置を展示し、好評を博しました。同時に米・欧・アジアを中心に全世界販売を目指す海外企業と成約致しました。尚、同展示会は、入場者数12万人、出展企業3000社を超える世界最大規模の医療機器展示会です。



西宮事業所、「ISO14001」認証取得

西宮事業所では、2001年3月、環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。これは、1999年12月の当社・三木工場の取得に続くもので、常に地球環境への配慮を意識しながら「ものづくり」をはじめとする事業活動を行える企業であることが認められたものです。

古野電気は、これからも地球に優しい企業であり続けます。



レーダー・GPS・魚群探知機 船内 LAN で
情報集約。NavNet

レーダー、GPS（全地球測位システム）、魚群探知機の三つを船上情報通信網（LAN）で接続し、一つの画面に必要な画像情報をすべて映し出すプレジャーボート向けのネットワークシステムです。



10.4 型・2 周波
液晶カラー魚群探知機
FCV-1200L

幅広い周波数に対応できるフリーシンセサイザーを備える等、ユーザーのご要望にお応えできる、液晶カラー魚群探知機。



全周型カラースキャニングソナー
FSV-24

数々の新性能・新機能の採用により、従来の FURUNO の最上位機種を大幅に上回る性能を実現した、革新的スキャニングソナー。国内外において、絶大な評価をいただいています。



GPS を利用した、
高精度方位センサー
サテライトコンパス
SC-60/120

GPS 電波の位相差を活用し、ジャイロコンパス並の高精度方位を実現させた、次世代方位センサー。



気象庁に
「DANA2000」が
採用される

GPS を活用した地殻変位連続モニタリングシステム「DANA2000」。気象庁からわが国の常時観測20火山の監視用として採用されています。



超音波・電子技術を
応用し開発した
「骨密度測定装置」

超音波方式の骨密度測定装置「CM-100」を開発、販売を始めました。医療用具製造承認（番号21200BZZ00071000）を取得済みです。



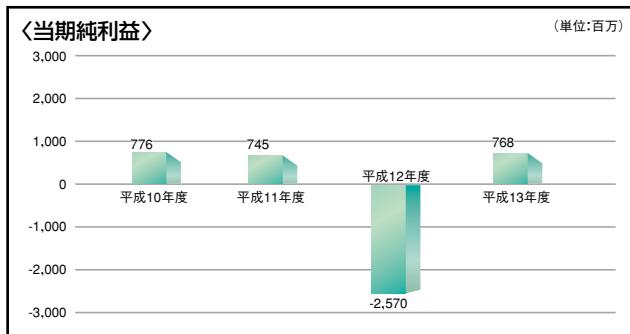
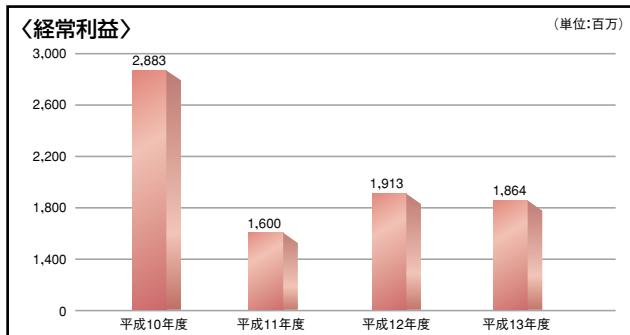
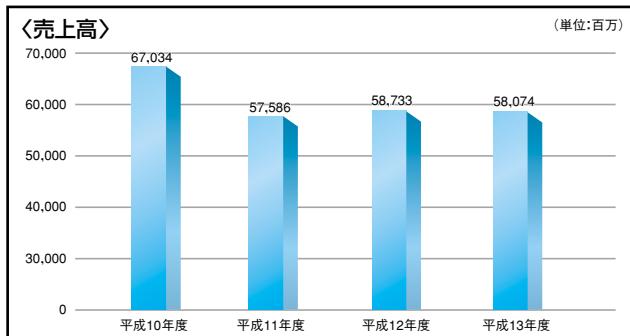
「フィンパッド200i」
フルノシステムズ

あらゆるシーンを改革する、次世代情報端末「finpad i モデル」。用途・目的に合わせたシステムの構築により、多彩な業務や環境に対応できる自在性を兼ね備えています。



finpad

1. 営業成績および財産の状況の推移



連結貸借対照表

(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,251	流動負債	27,826
現金及び預金	10,588	支払手形及び買掛金	10,616
受取手形売掛金	17,558	短期借入金	8,863
たな卸資産	19,418	一年以内返済予定長期借入金	4,311
繰延税金資産	769	その他	4,033
貸倒引当金	△ 217	固定負債	16,397
固定資産	18,773	長期借入金	6,866
有形固定資産	9,961	退職給付引当金	7,323
建物及び構築物	4,514	役員退職慰労引当金	1,620
土地	3,806	繰延税金負債	63
その他	1,639	その他	524
無形固定資産	370	負債合計	44,224
投資その他の資産	8,441	少数株主持分	235
投資有価証券	2,454	(資本の部)	
長期貸付金	125	資本金	7,534
繰延税金資産	2,666	資本準備金	10,073
その他	3,812	連結剰余金	6,556
貸倒引当金	△ 617	その他有価証券評価差額金	99
資産合計	68,024	為替換算調整勘定	△ 697
		自己株式	△ 2
		資本合計	23,564
		負債、少数株主持分及び資本合計	68,024

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)

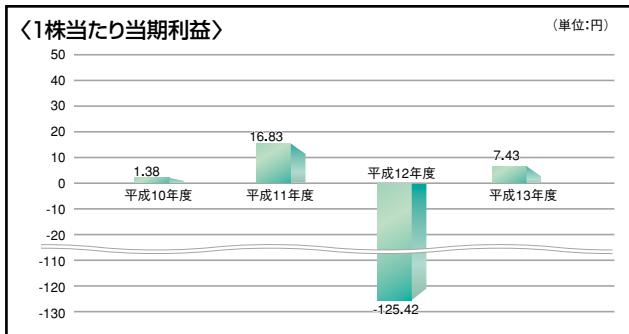
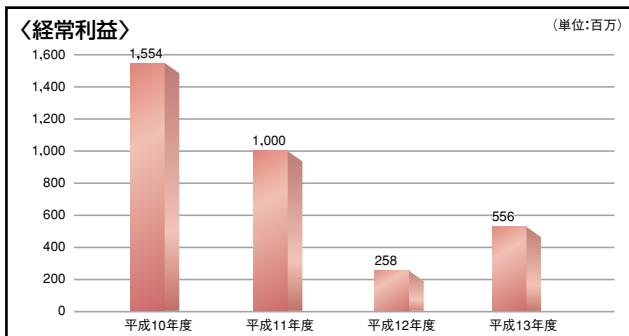
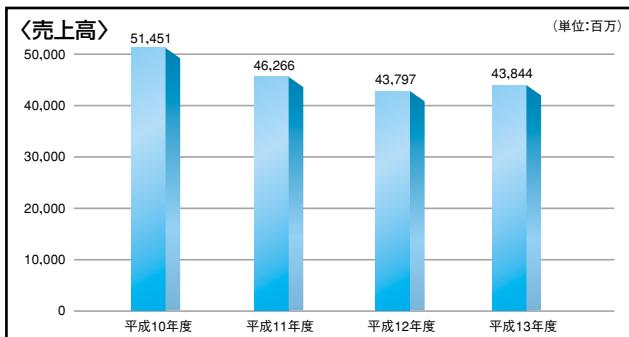
(単位:百万円)

科目	金額
売上高	58,074
売上原価	38,056
売上総利益	20,017
販売費及び一般管理費	18,421
営業利益	1,595
営業外収益	1,038
受取利息及び配当金	229
その他の	809
営業外費用	769
支払利息	357
手形売却損	144
その他	267
経常利益	1,864
特別利益	48
貸倒引当金戻入益	48
特別損失	997
投資有価証券評価損	872
その他	124
税金等調整前当期純利益	915
法人税、住民税及び事業税	778
法人税等調整額	△ 670
少数株主利益	38
当期純利益	768

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

1. 営業成績および財産の状況の推移



- (注) 1. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数は、期末発行済株式総数に基づいて算出しています。なお、平成13年度につきましてはそれぞれ自己株式数を控除して算出しています。
2. 平成10年度は、GMDSS関連製品の需要がピークとなり、売上高は大幅に増加いたしました。しかし、有価証券評価損の発生により、当期利益は大きく減少しました。
3. 平成11年度は、GMDSS関連製品の需要が上期で終息したため、売上高、経常利益とも減少しましたが、有価証券評価損が減少したため当期利益は増加しました。
4. 平成12年度は、円高による輸出不振の影響で売上高、経常利益ともに減少したほか、新会計基準の適用に備えて退職給与引当金の積み増しを行うなど特別損失を計上したため、多額の当期損失を生じました。

貸借対照表

(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産の部	33,399,945	流動負債の部	16,614,726
現金及び預金	5,067,355	支払手形	3,006,523
受取掛手形	4,244,012	買掛金	6,065,015
商品及び材料	9,577,362	短期借入金	720,000
仕掛品	4,449,079	一年以内返済予定長期借入金	4,211,030
前仕掛品	2,815,691	未払法人税等	814,915
延滞税金	2,999,919	未払事業税	18,736
消費税	104,855	未払費用	33,000
其他流動資産	548,009	未払受取手形	287,397
倒引当金	3,077,712	設備関係引当金	66,646
有形固定資産	395,148	その他の流動負債	26,120
建物	242,816	固定負債	860,427
構築物	△ 122,016	長期借入金	504,914
機械及び装置	7,736,882	退職給付引当金	6,777,060
運搬具	3,093,777	役員退職慰労引当金	7,157,464
工具器具及び備品	111,579	その他の固定負債	1,496,012
無形固定資産	149,853	負債合計	76,993
ソフトウェア等	9,083	資本の部	32,122,257
投資有価証券	706,758	資本金	7,534,542
出資会社株式	3,665,829	法定準備金	10,691,255
長期前払費用	250,466	利益準備金	10,073,255
繰上償還債	205,125	剰余金	617,999
延命保険	45,340	別途積立金	1,591,492
その他投資	10,640,385	当期末処分利益	1,340,000
倒引当金	2,108,567	(うち当期利益)	251,492
貸付金	2,239,909	評価差額金	(237,025)
長期前払費用	16,840	その他有価証券評価差額金	90,285
延滞税金	837,016	自己資本合計	△ 2,153
繰上償還債	110,295	負債合計	19,905,422
延命保険	2,465,173	負債合計	52,027,680
その他投資	2,206,733	負債合計	52,027,680
倒引当金	484,928		
貸付金	566,220		
長期前払費用	△ 395,299		
延滞税金			
繰上償還債			
延命保険			
その他投資			
倒引当金			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)

(単位:千円)

科目	金額	金額
経常損益の部		
営業利益		43,844,626
売上高	32,019,822	
売上原価		
販売費及び一般管理費	11,373,470	43,393,293
営業外損益の部		451,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	391,679	
営業外費用	298,982	690,662
支払利息	249,745	
売却損	144,685	
その他	190,805	585,236
経常利益		556,759
特別損益の部		
貸倒引当金戻入益	81,685	81,685
特別損失		
投資有価証券評価損	871,515	
引当金繰入	89,652	961,168
特別損失		
税引前当期損失		322,723
法人税、住民税及び事業税		19,000
法人税等調整額		△ 578,749
当期利益		237,025
前期繰越利益		14,467
当期末処分利益		251,492

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 個別法による原価法によっております。
- ② 製品・仕掛品 総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
- ③ 原材料 総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- その他有価証券
時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（7,109,171千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、退職給付費用は322,146千円増加し、経常利益は296,158千円減少し、税引前当期損失は同額増加しております。

また、退職給与引当金は、従業員に係る部分を退職給付引当金に含めて表示し、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は当期より別掲しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は55,180千円減少し、税引前当期損失は315,169千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる株式等は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は2,783,423千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は13,084千円減少し、税引前当期損失は同額増加しております。

4. 自己株式

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、前期において流動資産に含めて表示しておりました「自己株式」は当期より（資本の部）の末尾に控除方式により記載しております。

株式の状況

(平成 14 年 2 月 28 日現在)

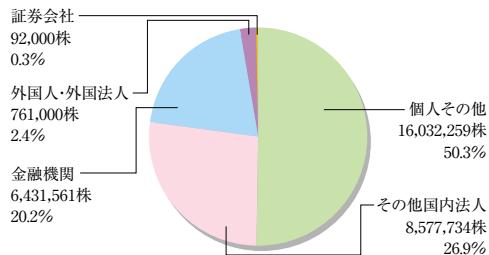
会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
株主総数	4,492名
当期間中の名義書換件数	164件
当期間中の名義書換株数	4,302,905株
株主一人当りの平均持株数	7,093株

大株主

株主名	所有株式数 ^{千株}	持株比率 [%]
古野興産株式会社	5,078	15.9
古野清孝	1,843	5.7
古野清賢	1,315	4.1
古野電気取引先持株会	1,173	3.6
第一生命保険相互会社	1,000	3.1
株式会社富士銀行	943	2.9
古野電気社員持株会	746	2.3
株式会社あおぞら銀行	744	2.3
安田信託銀行株式会社	649	2.0
株式会社東京三菱銀行	626	1.9

- (注) 1. 株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 前期まで当社が所有しておりました株式会社東京三菱銀行株式会社、株式会社移転により株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ株式会社(持株数299株)となっております。
 3. 当社は、株式会社富士銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式を744.79株(持株比率0.0%)所有しております。

所有者別分布状況(発行済株式総数に対する割合)



所有株式数別

区分	株主数	比率	所有株式数	比率
5,000,000株以上	1名	0.0%	5,078,581株	15.9%
1,000,000株以上	4	0.1	5,331,000	16.7
500,000株以上	6	0.1	4,268,433	13.4
100,000株以上	23	0.5	5,767,248	18.1
50,000株以上	26	0.6	1,776,528	5.6
10,000株以上	151	3.4	2,804,802	8.8
5,000株以上	284	6.3	1,745,573	5.5
1,000株以上	3,086	68.7	4,823,073	15.1
1,000株未満	911	20.3	299,316	0.9
合計	4,492	100.0	31,894,554	100.0

役員

(平成 14 年 2 月 28 日現在)

取締役 会長	古野清孝
代表取締役 社長	古野友茂
代表取締役 専務	古野清之
専務取締役	古野幸男
専務取締役	古木谷賀勇
常務取締役	古野清和
常務取締役	赤松秋雄
常務取締役	鶴田雅仁
取締役	谷垣英敏
取締役	小林規男
取締役	西川公平
取締役	原憲治
取締役	飯野博司
取締役	小西貞一郎
監査役(常勤)	鶴崎公二
監査役(常勤)	梶原博
※監査役	家近正直

※家近直正氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月下旬
配当金支払基準日	毎年2月末日と8月末日
名義書換停止期間	毎年3月1日から3月31日まで 中間配当を行う場合、そのほか必要ある時は、あらかじめ公告して臨時に停止します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
電話お問い合わせ先	証券代行部 電話 (03) 3642-4004 (大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第一部